

中部様式

令和２年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

岐阜市総合交通協議会

平成２０年３月３日設置

フィーダー系統 令和元年６月２８日 確保維持計画策定等

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
再編計画推進事業により バスマップ等が作成され、 利用促進に活用されている ことが確認できました。	今年度も、引き続きダイヤ 改正に合わせ内容を更新し、 4月・10月版のバスマップ等 を作成、配布し利用促進に 努めた。	新型コロナウイルス感染症の 影響により利用者数は減少して いるが、バスマップ等の評価 された取り組みに加え、 公共交通フェスタなど、 公共交通に対する意識を高める 事業を引き続き実施するととも に、新たな生活様式に合わせた 公共交通サービスのあり方を 検討していく。
岐阜日野線、鏡島市橋線 については利用者が増加して おり、地域協働も含め利用 促進の一定の効果が みられる点を評価します。	路線の沿線小学校に学校 モビリティ・マネジメントを 実施しており、公共交通に 関する授業を行った。	
現在の再編実施計画は計画 満了となりますが、その効果 検証や見直しを行った上で、 利用促進についても継続的に 取り組まれるよう期待します。	計画満了に伴い、地域公共 交通を未来につなげていくた めに、地域公共交通計画及び 地域公共交通利便増進実施 計画を策定している。	
コミュニティバスサポー ト便の運行など新たな事業も開 始されていますが、定時路線 との整合も取りつつ、引き続 き各地域で課題解決を図られ ていくことを期待します。	各地区で住民・市・運行事 業者で構成される運営協議会 を開催し、地域が主体となっ てコミバス等の運行計画の 策定・変更や、乗車記念品 配布などの利用促進を行った。	

地域の特性や概要

- 公共交通の市域内移動の中心はバスが担っている。
- バス路線は、JR岐阜駅を中心に放射状に路線網を形成
- 少子高齢化、人口減少、生産年齢人口の減少により、バス利用者の減少が懸念される（郊外部の大規模開発団地での急激な高齢化や人口減少が顕著）
- 低密度な市街地の外延化が依然として進行

取り組みの背景

- 鉄道、バスの分担率は維持しているものの、自転車、徒歩の分担率は減少し、自動車の分担率は増加、自動車への依存は進んでいる。
- 路線バスとコミュニティバスを合わせたバス利用者数は、平成19年以降維持されているが、運転手不足が顕在化していることや、今後、急速な人口減少、高齢化が進むことから、バスの持続的な運行が困難となることも懸念される。

岐阜市地域公共交通計画

(旧岐阜市地域公共交通網形成計画)

計画期間：平成27年～令和2年

■ 基本的な方針

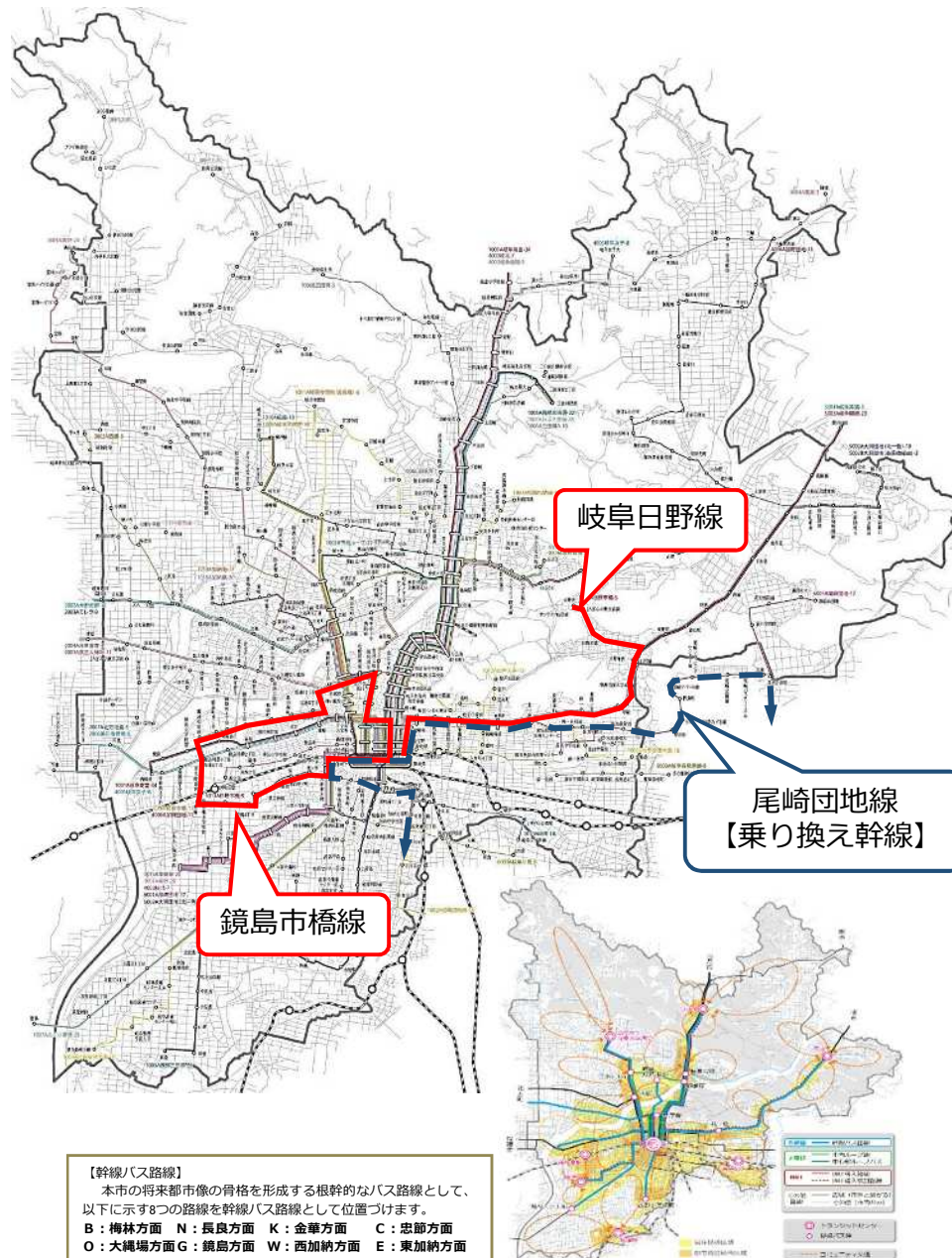
「公共交通を軸に都市機能が集積した
歩いて出かけられるまち」

- ・安全で円滑な公共交通を軸とし、都市交通施策の推進により、都市の再構築がされた魅力のあるまちづくり

■ 公共交通の目標

都市の基軸となる公共交通軸の形成により、
利便性の高い公共交通ネットワークを構築

公共交通ネットワーク図



地域公共交通計画に位置づけられた事業

■ 路線再編【地域公共交通再編事業】

- ・ 幹線バスと支線バスの再編による公共交通ネットワークの構築 → これまで8路線で5回再編を実施
- ・ 鏡島市橋線は J R 岐阜駅を中心としたループ化した支線、日野市橋線は J R 岐阜駅を中心とした支線として再編【**フィーダー補助路線**】

《路線再編経過》

- ①H27.10.1 鏡島市橋線、茜部三田洞線、日野市橋線
- ②H28.4.1 城田寺団地線
- ③H28.10.1 鏡島市橋線、加野団地線、茜部三田洞線、三田洞線、日野市橋線
- ④H29.4.1 鏡島市橋線、茜部三田洞線、三田洞線
- ⑤R1.10.1 曾我屋線、西郷線

■ B R T 導入推進（走行環境整備・利用環境整備）

- ・ バス優先レーンの規制区間の拡大、カラー化を実施
令和 2 年3月 長良橋通り北進 L ≒ 270m
施工総延長 L ≒ 14,640m(H21~R1)



（施工前）



（施工後）

■ バスマップ等の作成・配布

- ・ バス路線ダイヤ改正に合わせて内容を更新した市内バスマップを作成し、観光案内所やバス案内所、バス営業所及び市の施設など市内の主要施設に設置
- ・ 岐阜市への転入者を対象として転入届窓口で配布するツール（市内バスマップ、動機付け冊子）を作成
- ・ 免許返納者、高齢者おでかけバスカード配布者にバスの乗り方案内とともに市内バスマップを配布

転入者用ツール（R2.10.1版）



地域公共交通計画に位置づけられた事業

■ 学校教育モビリティ・マネジメント

- ・平成26年度より小学生・中学生を対象に学校教育モビリティ・マネジメントを実施
- ・本年度は、小学校7校（対象生徒729名）に授業を実施
- ・岐阜乗合自動車(株)の協力を得て、実際のバス車両を用いたバスの乗り方や、乗車時のマナーについても講義を実施
- ・公共交通フェスタ期間中においては、フェスタ会場（路上）において幼児及び小・中学生を対象に実施



■ 公共交通フェスタの実施

- ・公共交通に対する市民の意識向上及びバス利用促進を図るため、子供を中心にバス等に親しむ体験イベントを岐阜乗合自動車(株)と共催で路上（トランジットモール実施時：（金華橋通り））にて実施
- ・日時：令和2年11月11日（水）～15日（日）
- ・場所：金華橋通り・金公園
- ・協力：岐阜県警察、岐阜県自動車会議所、岐阜県バス協会、岐阜連携都市圏等



地域公共交通計画に位置づけられた事業

■ 運行支援

- ・公共交通は日常生活に欠かすことが出来ない移動手段であることから、公共交通を維持・確保するため、交通事業者に対し支援を実施しているが、本年度は、新型コロナウイルス感染症による影響により公共交通利用者が大きく減少したため、さらなる支援を実施（4月・5月 前年度月比6割以上減少）

その他事業

■ 公共交通フェスタとトランジットモールの同時開催

- ・公共交通の重要性を知ってもらいイベントと、トランジットモールを同時開催



■ 公共交通への自動運転技術の活用～バス車両による自動運転実証実験～

- ・自動運転技術に対する市民の理解を深め、社会受容性を高めることを目的に、小型バス車両により、中心市街地を走行する自動運転実証実験を実施（小型バス車両による自動運転実証実験は県内初）



岐阜市地域公共交通計画における評価指標

直接的な効果が検証できる「アウトプット指標」と複合的な効果として得られる「アウトカム指標」を設置し、バスの活性化により得られる効果とあわせ、副次的な効果として「まちづくりに関する指標」についても評価する。

網形成計画評価指標

自動車からの交通行動転換(アウトカム)

自動車交通量

バスの利用促進(アウトカム)

路線バス・コミュニティバス利用者数

バスの信頼性(アウトプット)

バスの定時性／バスの速達性

バス利用環境(アウトカム)

バス停・鉄道駅の人口カバー率

バス利便性向上(アウトカム)

幹線バス30分到達圏域人口

都市機能の集約(アウトカム)

中心市街地の住宅着工件数
幹線バス路線沿線の住宅着工件数

中心市街地のリノベーション(アウトカム)

新規出店店舗数

まちなかの賑わい(アウトカム)

中心市街地のバス降車人数

持続可能性(行財政)(アウトカム)

中心市街地の地価公示価格
幹線バス路線沿線の地価公示価格

交通に対する意識(アウトカム)

市民アンケートでの満足度・充足度

安全・安心な交通環境(アウトカム)

交通事故死傷者数

環境・低炭素(アウトカム)

二酸化炭素の削減量

フィーダー系統における評価（令和元年度 岐阜市地域内フィーダー系統確保維持計画で定めた目標）

路線名	利用者数		事業概要・評価
	目標値	実績値	
鏡島市橋線	235,964人	191,391人 (利用者数前年度比：83.3%)	・平成28年10月1日、平成29年4月1日に再編を実施し、利用者が増加傾向にあった。今年度も沿線小学校でモビリティ・マネジメントを実施した。 しかし新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、目標値に対して実績値は約44千人下回り、目標達成に至らなかった。
岐阜日野線	93,452人	80,750人 (利用者数前年度比：82.5%)	・平成27年10月に路線再編を実施し、利用者が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、目標値に対して実績値は約13千人下回り、目標達成に至らなかった。
【乗り換え幹線】 尾崎団地線	409,886人 (令和元年度実績値)	316,605人 (利用者数前年度比：77.2%)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用者数は令和元年度と比較して約93千人減少した。

◎ 上記路線も含め利用促進に努めながら、
新たな生活様式に合わせた公共交通サービスの在り方を検討する。

課題 1 人口減少下のまちづくりを支える交通体系の実現

- ⇒対応策
- ・ 各路線の役割に応じた効率的な路線再編とコミュニティバスとの役割分担、乗り継ぎ利便性の向上（新庁舎開庁を契機に中心部循環バスを新設）
 - ・ 日頃バスを利用していない市民への利用促進の取り組み、イベント等の実施
 - ・ 小中学生を対象とした公共交通の大切さを啓発する授業の実施

課題 2 持続可能な地域公共交通の構築

- ⇒対応策
- ・ 持続可能な地域主体のコミュニティバス事業の推進
 - ・ 経路検索サービスの提供
 - ・ ダイヤ改正に合わせたバスマップを作成・配布
 - ・ 全国交通系 I C カードの導入等利用環境向上施策を検討

課題 3 運転士不足に伴う既存路線の維持への対応

- ⇒対応策
- ・ 運転士雇用施策の支援
 - ・ 自動運転技術などの新たな技術の活用検討

課題 4 新たな生活様式に合わせた交通サービスの対応

- ⇒対応策
- ・ 子供から高齢者まで、公共交通を積極的に活用したくなるような、利用者サービスの向上や周知啓発を推進

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 2年 12月 23日

協議会名: 岐阜市総合交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の 名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運 行(航)区間、整備内容等を 記載(陸上交通に係る確保 維持事業において、車両減 価償却費等及び公有民営方 式車両購入費に係る国庫補 助金の交付を受けている場 合、離島航路に係る確保維 持事業において離島航路構 造改革補助(調査検討の経 費を除く。)を受けている場 合は、その旨記載】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事 業評価結果をどのように生活交通確保維持改 善計画に反映させた上で事業を実施したかを記 載】	A・B・C 評価	【計画に基づく事業が適切に 実施されたかを記載。計画ど おり実施されなかった場合に は、理由等記載】	A・B・C 評価
岐阜乗合自動車(株)	鏡島市橋線 ・左回り ・右回り	公共交通の利用促進を図るため 以下の事業を実施した。 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への 利用促進活動 ・沿線小学校での 学校モビリティ・マネジメント ・公共交通フェスタ 各地域の課題について 対応するため、住民・市・ 運行事業者で、構成される 運営協議会を定期的に 開催した。	A 事業は計画通り 適切に実施された。	■利用者数 目標:235,964人 ↓ 実績:191,391人 ■収支率 R1 :65.0% ↓ R2 :56.3% ・新型コロナウイルス感染症の影響により、 利用者が減少し、目標を約4万4千人 下回った。	引き続き、以下の事業を実施していく ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への利用促進活動 ・沿線小学校での学校モビリティ・マネジメント ・公共交通フェスタ 定期的に運営協議会を開催する (地元地区のコミュニティバスとの 乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討)
岐阜乗合自動車(株)	岐阜日野線 ・名鉄岐阜～日野西 ・JR岐阜～日野西	公共交通の利用促進を図るため 以下の事業を実施した。 ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・公共交通フェスタ 各地域の課題について 対応するため、住民・市・ 運行事業者で、構成される 運営協議会を定期的に 開催した。	A 事業は計画通り 適切に実施された。	■利用者数 目標:93,452人 ↓ 実績:80,750人 ■収支率 R1 :80.8% ↓ R2 :68.9% ・新型コロナウイルス感染症の影響により、 利用者が減少し、目標を約1万3千人 下回った。	引き続き、以下の事業を実施していく ・バスマップの作成・配布 ・免許返納者へのICカード配布 ・沿線高等学校等への利用促進活動 ・沿線小学校での学校モビリティ・マネジメントの 実施を働きかける。 ・公共交通フェスタ 定期的に運営協議会を開催する (地元地区のコミュニティバスとの 乗継利便性向上のためのダイヤ調整等を検討)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和 年 月 日

協議会名: 岐阜市総合交通協議会

①事業の結果概要	④事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C 評価	【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
■事業内容 【第2次岐阜市地域公共交通網形成計画に係る調査業務委託】 ①地域及び地域公共交通に関する現状把握 ②バス事業に関する実態分析 ③岐阜市地域公共交通再編に関する計画案のとりまとめ ④協議会開催 ■結果概要 地域特性を把握し、公共交通の利用実績及び実態を把握した。また、交通事業者をはじめとする岐阜市総合交通協議会における意見を踏まえ、さらに検証を進め、令和2年度内に岐阜市地域公共交通計画及び岐阜市地域公共交通利便増進実施計画を策定する見込みである。	A	計画に位置づけられたとおり、事業を実施中である。	■補助対象事業名 岐阜市地域公共交通の再編に関する計画策定に係る事業量調査業務 ■事業内容 ①地域及び地域公共交通に関する現状把握 ・地域特性を把握するため、人口メッシュデータ、将来人口の推移等の基礎的な人口分析と、バス利用が想定される施設の分布状況を整理し、土地利用、建物利用現状の分析を実施する。 ②バス事業に関する実態分析 ・岐阜バス交通系ICカード(アユカ)の利用ログデータについて、最新の利用ログデータを活用し分析を行う。 ③岐阜市地域公共交通再編に関する計画案のとりまとめ ・早期の再編が求められる路線について、現在の路線全体及び区間別の利用状況を、バス停間OD等を元に整理し、効率的な路線運営に受けた路線分割、路線短縮などの具体的な提案を行う。 ④協議会開催 地域公共交通再編に関する計画策定に関する協議・調整を行う。 ■実施時期 令和2年8月3日～令和3年3月29日

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	岐阜市総合交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	岐阜市は、岐阜県南西部に位置した岐阜県の県庁所在地である。 公共交通については、鉄道は市域をまたぐ広域移動に利用され、市域内の移動の中心はバスが担っている。自家用自動車への依存により地域公共交通の利用者は減少を続けていたが、近年の様々な地域公共交通への取り組みにより下げ止まりをみせている。 しかしながら、急速な少子高齢化及び人口減少の進展及び新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想され、利便性の高い持続可能な地域公共交通の確保が求められている。 このことから、バスを中心とした地域公共交通を持続可能なものとするためには、まちづくりと一体となって、幹線・支線・コミュニティバスが有機的に連携したバスネットワークを構築する必要があり、公共交通軸となる幹線バス路線の強化とあわせ、支線バス路線を地域の特性に応じた効率的な路線とする再編を行う必要がある。また、バス路線再編に伴う支線バス路線となる地域内フィーダー系統の確保維持改善を行うものである。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	岐阜市総合交通協議会
評価対象事業名:	令和2年度地域公共交通調査等事業のうち地域公共交通再編推進事業(再編計画策定事業)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	岐阜市では、「コンパクト＋ネットワーク」の考えのもと、公共交通等を重視した交通体系への転換を図り、公共交通とまちづくりが連携した集約型都市構造の実現を目指し、令和5年度を目標年次とする「第3次岐阜市総合交通戦略」を策定している。 上記交通戦略を踏まえ、地域にとって望ましい公共交通ネットワークのすがたを実現するマスタープランとして策定する岐阜市地域公共交通計画に基づき、その計画の実施計画である地域公共交通利便増進実施計画を策定する。